

令和4年度学校における教育の情報化の 実態等に関する調査結果（概要）

（令和5年3月現在）

〔確定値〕

京都府

令和5年10月

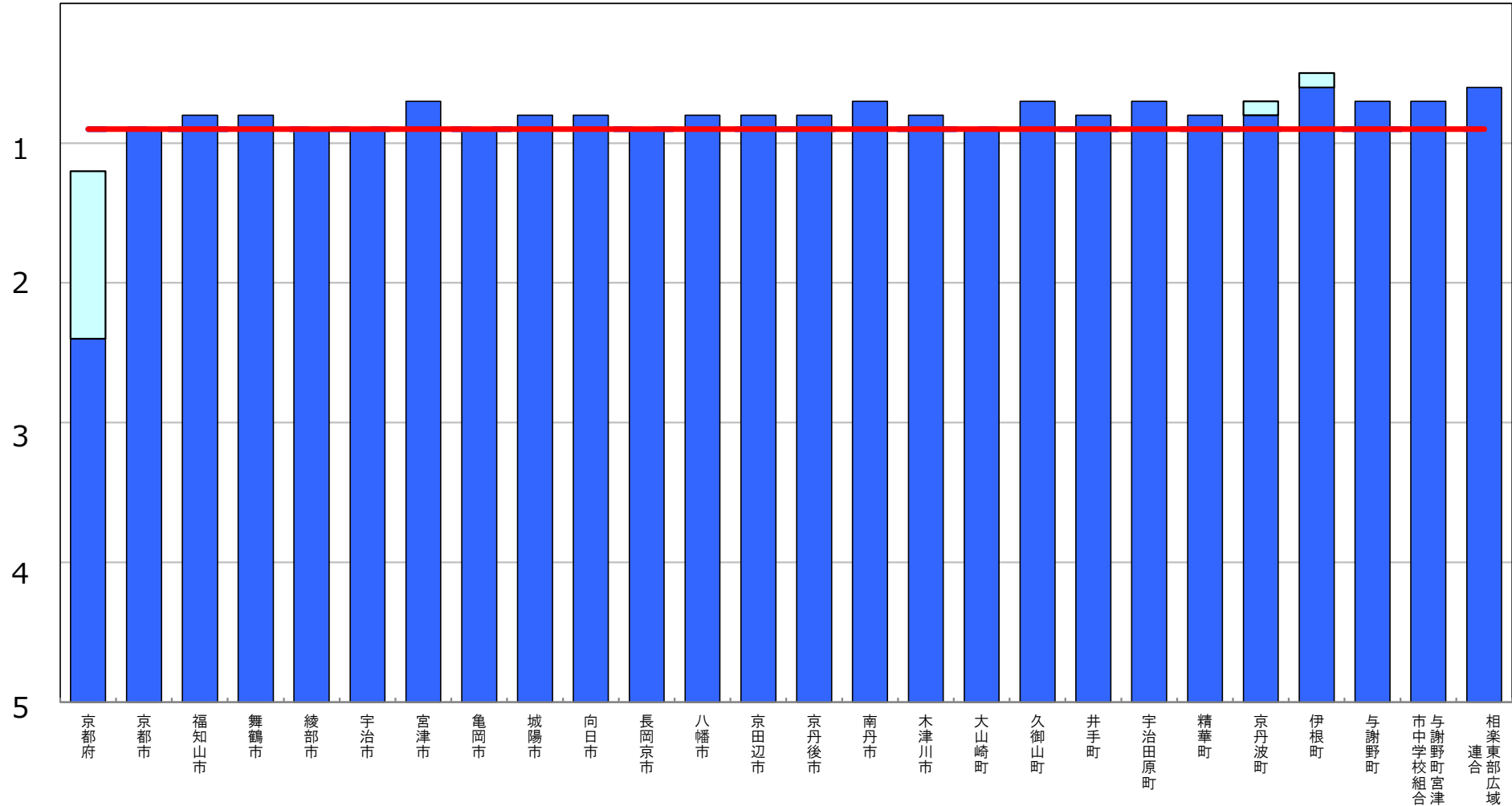
文部科学省

教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

[京都府内自治体]

--- 全国平均値 0.9人/台
 — 都道府県平均値 0.9人/台 (第28位)

(人/台)



※「教育用コンピュータ」とは、主として教育用に利用しているコンピュータのことをいう。教職員が主として校務用に利用しているコンピュータ（校務用コンピュータ）は含まない。

※「教育用コンピュータ」は指導者用と学習者用の両方を含む。

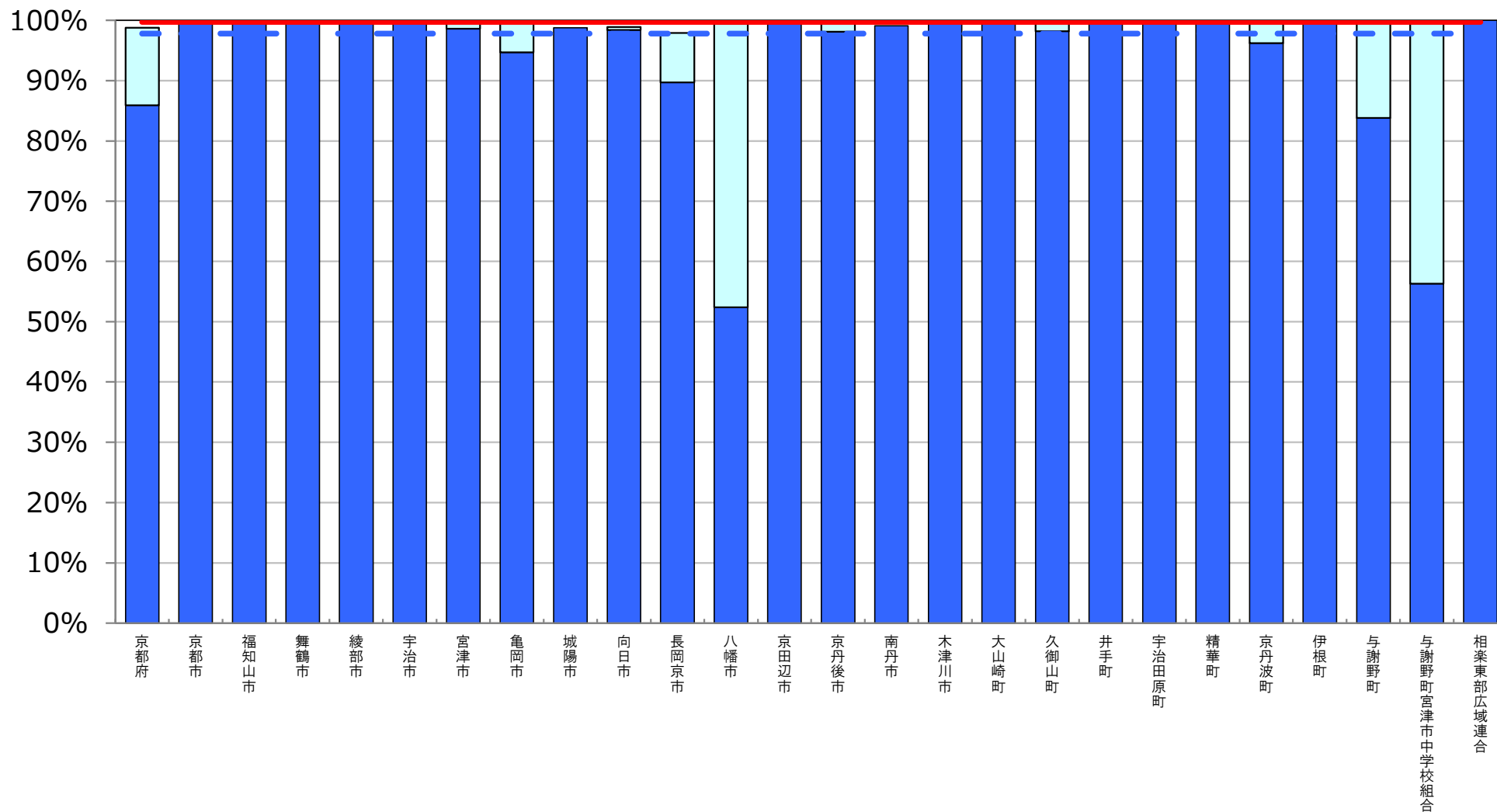
※「教育用コンピュータ」はタブレット型コンピュータのほか、コンピュータ教室等に整備されているコンピュータを含む。

□ 前年度調査からの増加分

無線LANまたは移動通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合

[京都府内自治体]

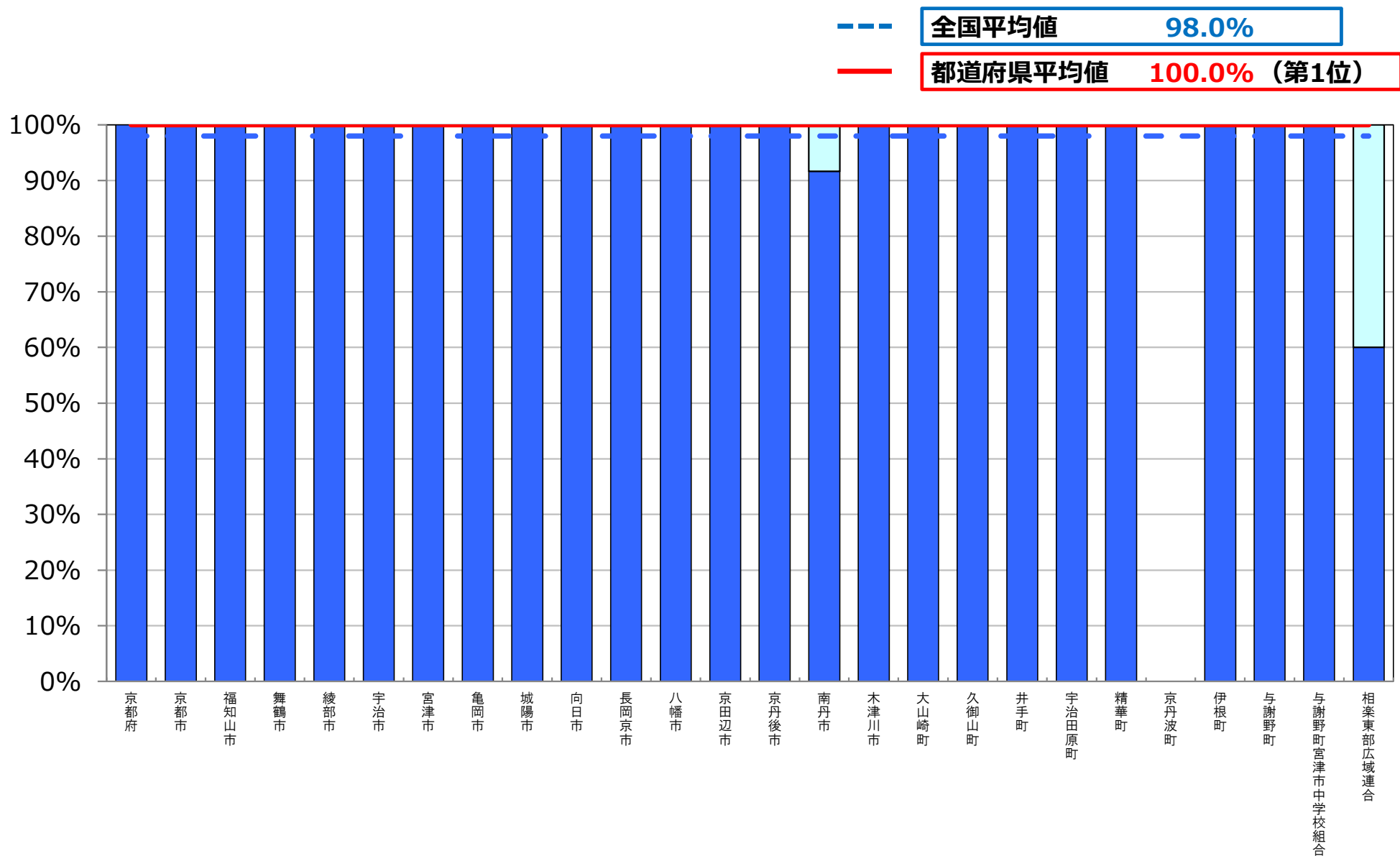
--- 全国平均値 97.8%
 — 都道府県平均値 99.7% (第5位)



※ 普通教室において、無線LAN整備済の教室数及び移動通信システム(LTE等)のみでインターネット接続を行う教室数の総数を、普通教室の総数で除して算出した値。

□ 前年度調査からの増加分

インターネット接続状況（通信速度：100Mbps以上）[京都府内自治体]



※ ここでいう「インターネット接続状況(通信速度:100Mbps以上)」は、インターネット接続(100Mbps以上)を整備している学校の総数を、学校の総数からLTE等を用いて主として教育用に使用している学校を除いた数で除して算出した割合である。

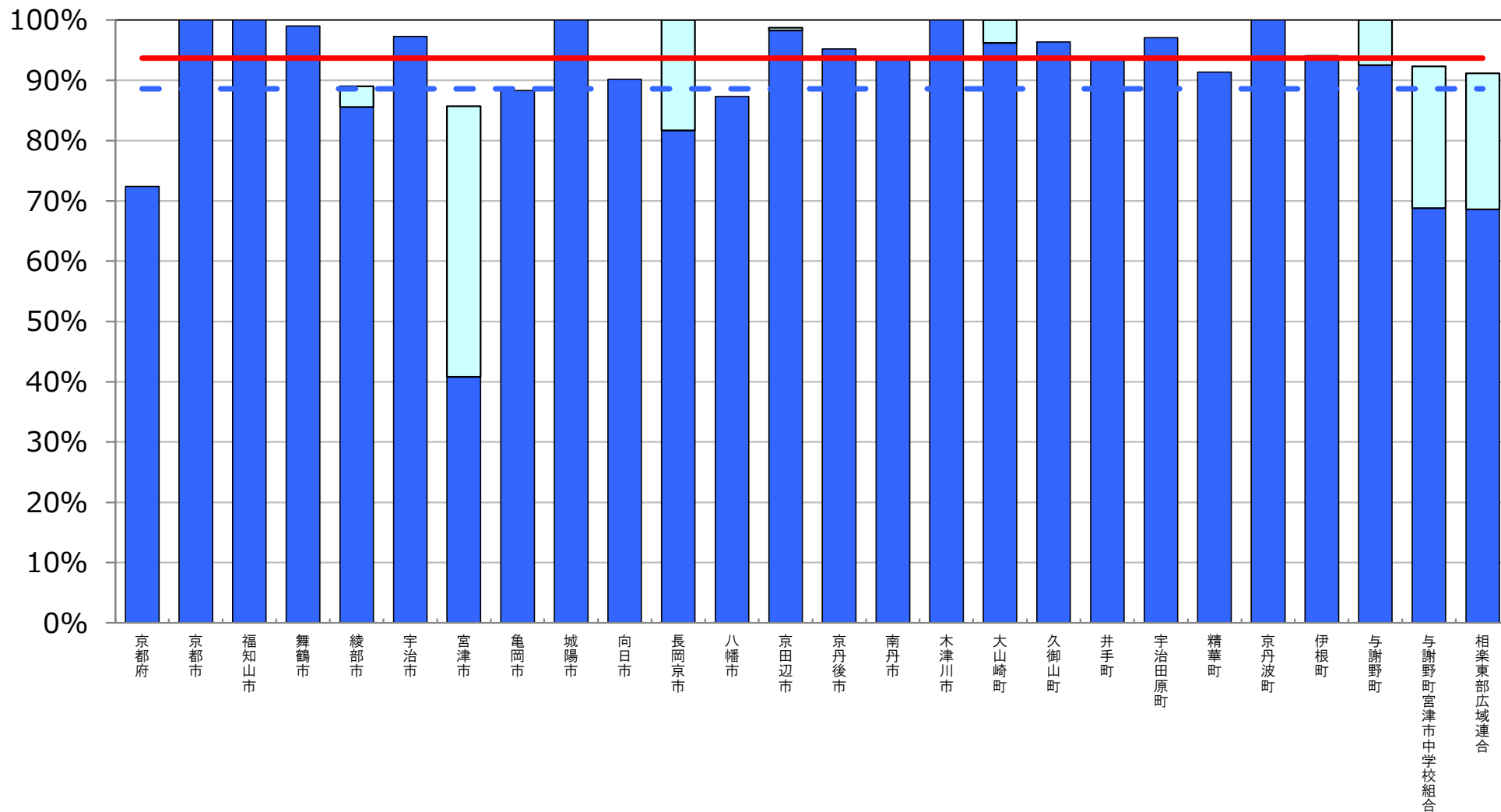
※ここでいう通信速度は、理論上の下り最大値である。

■ 前年度調査からの増加分

普通教室の大型提示装置整備率

[京都府内自治体]

--- 全国平均値 88.6%
 — 都道府県平均値 93.7% (第12位)



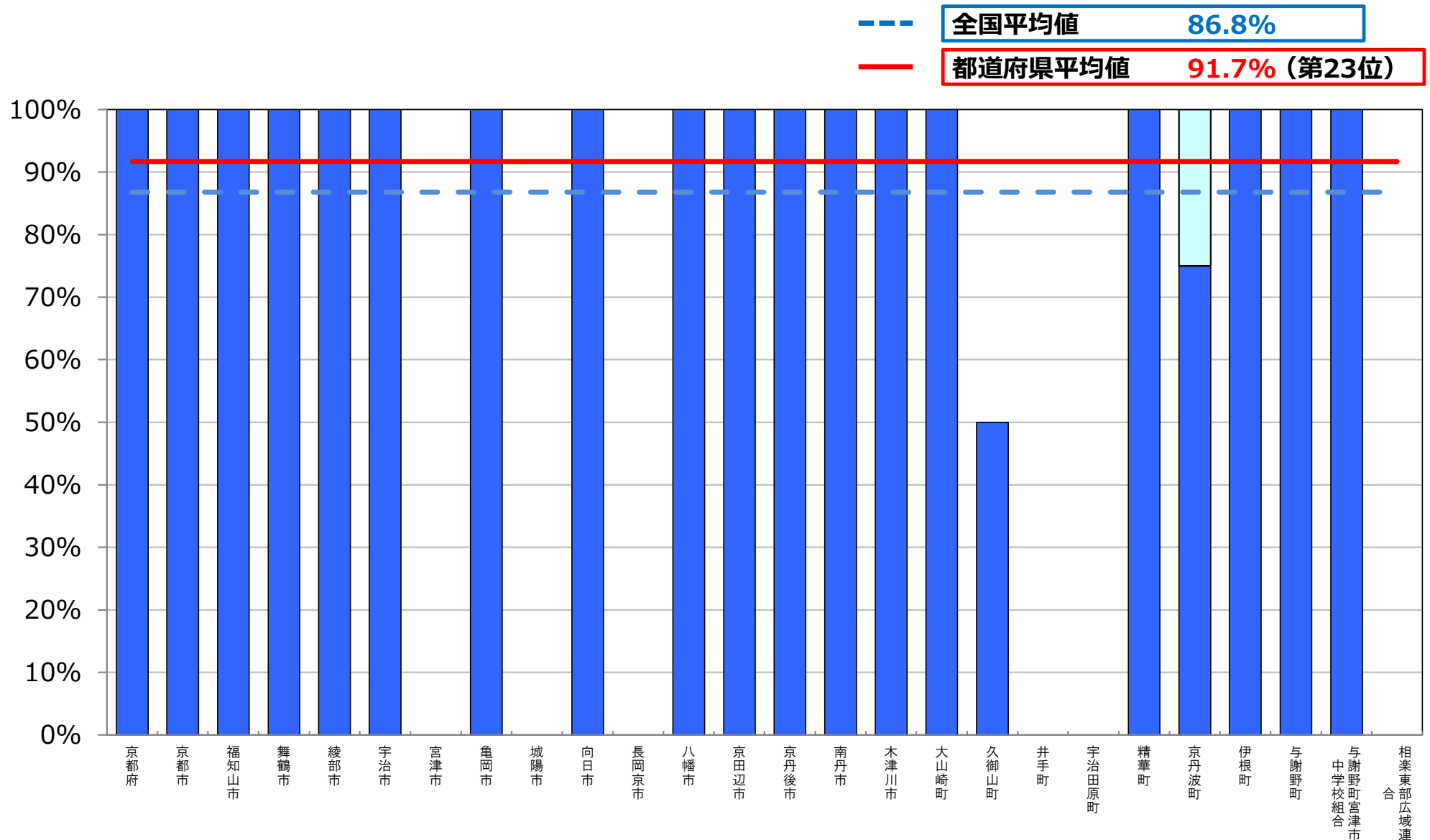
※「大型提示装置」とは、プロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板のことをいう。

※平成31年3月からは、大型提示装置の整備率を調査している。普通教室の大型提示装置整備率は、大型提示装置を設置している普通教室数の総数を総普通教室数で除して算出した値である。(平成30年度新規調査項目)

■ 前年度調査からの増加分

統合型校務支援システム整備率

[京都府内自治体]



※「統合型校務支援システム」とは、教務系(成績処理、出欠管理、時数管理等)、保健系(健康診断票、保健室来室管理等)、学籍系(指導要録等)、学校事務系などを統合した機能を有しているシステムのことをいう。教職員等が作成したエクセルやアクセス等のマクロプログラムは含まない。

※統合型校務支援システム整備率は、統合型校務支援システムを整備している学校の総数を学校の総数で除して算出した値である。

■ 前年度調査からの増加分